

令和3年度に実施した主な施策・事業と決算額

●6つのまちづくりの方向性

人をはぐくむまちづくり（教育・人づくり）	
情報教育推進事業 (GIGA スクール構想などを実施)	3億2,649万円
特別支援学級助員の配置 (63人→66人)	6,633万円
希望をかなえるまちづくり（結婚・出産・子育て）	
特定不妊治療費助成	1億6,439万円
放課後児童クラブの運営	11億2,188万円
生涯活躍のまちづくり（健康・福祉）	
新型コロナウイルスワクチン接種事業	22億7,068万円
18歳になる年度までの入院医療費無料化	1,033万円
活気あふれるまちづくり（産業振興）	
キャッシュレスポイント還元事業	6,216万円
サテライトオフィス誘致推進補助金	331万円
魅力あふれるまちづくり（シティプロモーション）	
上武道路「道の駅」設置事業	11億5,234万円
前橋・赤城スローシティ地域づくり推進事業	799万円
持続可能なまちづくり（都市基盤）	
前橋版 MaaS 実装事業	4,121万円
重要給水施設管路耐震化事業	2億2,483万円

●健全化判断比率(単位:%)

区分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
本市の指標	赤字額なし	赤字額なし	8.0	55.6
早期健全化基準※	11.25	16.25	25.0	350.0
財政再生基準※	20.00	30.00	35.0	-

●資金不足比率(単位:%)

区分	水道事業会計	下水道事業会計	農業集落排水事業特別会計	新エネルギー発電事業特別会計	産業立地推進事業特別会計
本市の指標	資金不足額なし				
経営健全化基準※	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0

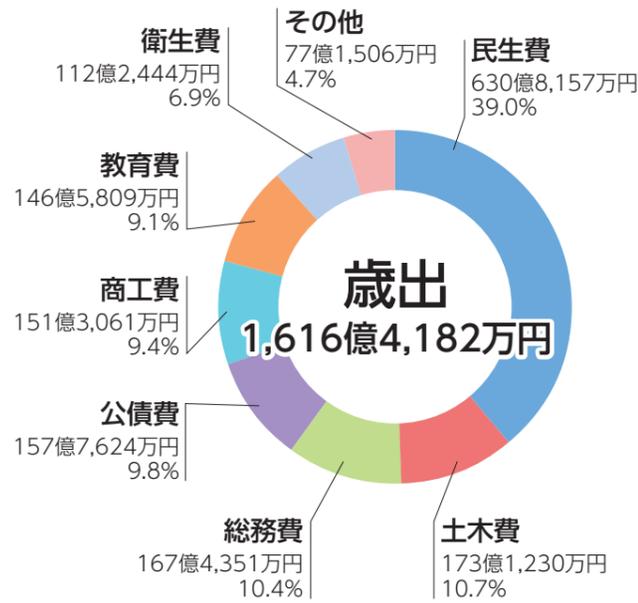
※基準を超えた場合は、財政健全化や財政再生の手続きに入らなければなりません。

令和3年度各会計決算

会計名	歳入	歳出
一般会計	1,666億389万円	1,616億4,182万円
国民健康保険	332億4,883万円	325億3,506万円
後期高齢者医療	45億982万円	45億196万円
競輪	243億4,538万円	240億9,400万円
農業集落排水事業	12億7,824万円	12億6,811万円
介護保険	325億656万円	320億9,349万円
母子父子寡婦福祉資金貸付金	5,302万円	836万円
新エネルギー発電事業	1億5,374万円	1億3,968万円
用地先行取得事業	-	-
産業立地推進事業	8億9,282万円	8億8,563万円
小計	969億8,841万円	955億2,629万円
合計	2,635億9,230万円	2,571億6,811万円

会計名	収入	支出
水道事業	75億4,797万円	96億7,373万円
下水道事業	100億4,379万円	121億2,864万円
合計	175億9,176万円	218億237万円

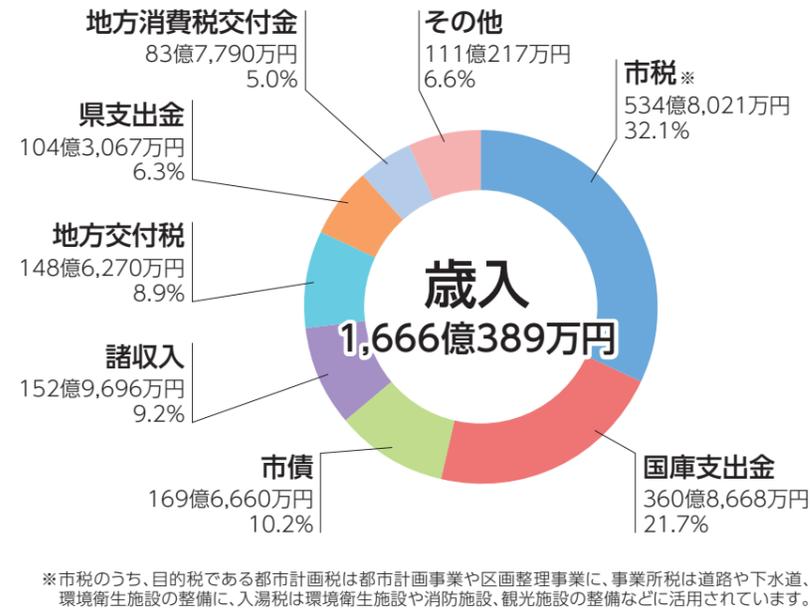
※水道事業・下水道事業の支出は、現金支出を伴わない減価償却費を含んでいます。



昨年度の各会計決算が、9月に開かれた第3回定例市議会で認定されました。その概要についてお知らせします。本市ホームページにも詳しい資料を掲載しています。なお、金額は1万円未満を整理しています。



歳入	
市税	市民税や固定資産税、軽自動車税など
国庫支出金	使い道が定めてある国の補助金や負担金など
市債	特定の事業などのために長期的に借り入れるもの
諸収入	広告収入など他の区分に該当しないもの
地方交付税	国が使い道を定めず交付するもの
県支出金	使い道が定めてある県の補助金や負担金など
地方消費税交付金	消費税の一部を国が交付するもの
その他	使用料・手数料や分担金など



※市税のうち、目的税である都市計画税は都市計画事業や区画整理事業に、事業所税は道路や下水道、環境衛生施設の整備に、入湯税は環境衛生施設や消防施設、観光施設の整備などに活用されています。

歳出	
民生費	各種福祉などの経費
土木費	道路や河川などの整備や維持、都市計画などの経費
総務費	市の内部管理や税金徴収、支所の運営などの経費
公債費	市債の元金や利子の償還金など
商工費	商工業・観光振興、消費生活対策などの経費
教育費	学校や幼稚園、その他教育などの経費
衛生費	健康づくりや感染症対策、ごみの処理などの経費
その他	消防費や農林水産業費、議会費など

用語解説

<b>実質赤字比率</b>	一般会計と一部の特別会計を合わせた赤字の割合
<b>連結実質赤字比率</b>	全ての会計を合わせた赤字の割合
<b>実質公債費比率</b>	公債費(借入金と利息の返済額)とこれに準ずる経費の割合
<b>将来負担比率</b>	企業会計、出資法人も含めた将来の支払予定額の割合
<b>資金不足比率</b>	事業規模からみた各公営企業の資金不足の割合

● **財政健全化法に基づく財政状況指標**  
 決算を基に、財政健全化法の規定による健全化判断比率と資金不足比率を算定。令和2年度の決算と比較すると、実質赤字比率と連結実質赤字比率は前年度と同様に赤字額はなく、実質公債費比率は0・1ポイント悪化、将来負担比率は10・4ポイント改善しました。いずれの指標も早期健全化などを求められる基準を下回り、健全な状態です。今後も一層の財政健全化を図ります。

● **決算概要**  
 一般会計決算額の歳入歳出総額は、歳入が1,666億389万円、歳出が1,616億4,182万円でした。歳入歳出差引額は49億6,207万円、本年度への繰越財源を差し引いた実質収支額は、41億95万円の黒字。このうち26億円を財政調整基金へ積み立てました。また、令和2年度の実質収支額との差から基金取り崩し額などを控除した実質単年度収支は、20億561万円の黒字となりました。  
 市債は、市庁舎一部改築工事に伴う庁舎等整備事業債や、臨時財政対策債などが増加したことから、前年度から約27億7千万円の増額となりました。また、財政指標では経常収支比率が89・3%となり、前年度より7・8ポイント改善しました。  
 厳しい財政状況の中、今後も、市民サービスの一層の充実を図るため、自主財源の確保や事業の選択と集中に努め、市民の視点に立った行財政改革を着実に推進します。